

1 はじめに

「みやぎ森と緑の県民条例基本計画(新みやぎ森林・林業の将来ビジョン)」は、平成20年に策定した「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」の実施点検の結果を踏まえ、東日本大震災や森林に期待する社会的な要請の拡大などの情勢の変化に的確に対応し、本県の森林、林業・木材産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で、平成30年3月に策定しました。

現計画は平成30年度から令和9年度までの10か年計画ですが、計画開始から5年目を迎えることから、この間の社会情勢の変化等を踏まえ、計画の見直し作業を開始することとしたものです。

2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の概要

計画期間	平成30年度から令和9年度までの10年間
目指す姿	“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。
森林・林業行政の理念	「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」 それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

目指す姿実現のための4つの基本方向と12の取組

政策Ⅰ	林業・木材産業の一層の産業力強化	政策Ⅱ	森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
	取組1 県産木材の生産流通改革 取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大 取組3 持続可能な林業経営の推進		取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備 取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進 取組6 自然災害に強い県土の保全対策
	政策Ⅲ		森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成 取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成 取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良	取組11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興 取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展		

5つの重点プロジェクト

50年後、100年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考え、県が計画期間の10年間で取り組む施策の中でも特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進していくこととしています。	重点プロジェクト1	新たな素材需給システムと木材需要創出
	重点プロジェクト2	主伐・再造林による資源の循環利用
	重点プロジェクト3	経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保
	重点プロジェクト4	地域・産業間連携による地域資源の活用
	重点プロジェクト5	海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

3 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の目標指標達成状況

目指す姿実現のために取り組む4つの施策の効果を検証するため、以下18項目の目標指標を設定。

政策Ⅰ						政策Ⅱ					
目標指標	単位	実績	中間目標	達成状況	目標(R9)	目標指標	単位	実績	中間目標	達成状況	目標(R9)
素材生産量【年間】	千m ³	627	644	97%	700	間伐実施面積【年間】	ha	3,366	5,600	60%	5,600
林業(木材)産出額【年間】	億円	44	49	90%	56	植栽面積【年間】	ha	289	310	93%	400
木材・木製品出荷額【年間】	億円	847	880	96%	980	松くい虫による枯損木量【年間】	m ³	9,305	12,959	139%	10,000
木質バイオマス活用施設導入数【累計】	基	65	57	114%	60	保安林の指定面積【累計】	ha	68,964	69,672	99%	70,872
CLTを用いた建築物の建設棟数【累計】	棟	21	24	88%	54	山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率【累計】	%	47	53	89%	65
森林経営計画の策定率【累計】	%	27	40	68%	60	政策Ⅳ					
目標指標	単位	実績	中間目標	達成状況	目標(R9)	目標指標	単位	実績	中間目標	達成状況	目標(R9)
新規林業就業者数【年間】	人	51	68	75%	100	海岸防災林(民有林)造成面積【累計】	ha	753	750	100%	750
森林施業プランナー雇用林業事業者数【累計】	事業者	20	20	100%	28	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数【累計】	人	54	51	106%	66
林業(特用林産物)産出額【年間】	億円	41	39	105%	46	特用林産物生産施設GAP認証取得数【累計】	件	5	10	50%	15
宮城県森林インストラクター認定者数【累計】	人	683	723	94%	900						

※ 実績値は各項目の直近公表値を記載(令和4年12月時点)
※ は現時点での目標値(中間目標値)を概ね達成している項

4 中間見直しスケジュール

令和4年5月23日	知事から県産業振興審議会へ諮問
6月～8月	県産業振興審議会及び同水産林業部会での審議(中間案作成)
9月～10月	パブリックコメントの実施
11月～12月	県産業振興審議会及び同水産林業部会での審議(最終案作成)
令和5年1月23日	県産業振興審議会から知事へ答申
2月	県議会へ見直しの最終案を議案として上程

5 中間見直しの概要(主な追加内容)

第1章 新みやぎ森林・林業の将来ビジョン策定に当たって
新・宮城の将来ビジョンの策定
・ 令和2年で終期を迎えた「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」で掲げる理念を継承し、一つの計画に統合する形で令和2年12月に策定された「新・宮城の将来ビジョン」を追記。
第2章 森林、林業・木材産業をめぐる情勢と本県の現状
持続的な開発目標(SDGs)への貢献
・ 平成27年9月の国連サミットにおいて裁決された「持続的な開発目標(SDGs)」の概要や、森林、林業・木材産業が様々なSDGsの目標達成に大きく貢献していることを追記。 ・ 第4章における「12の取組」に、関連するアイコンを掲載。
ウッドショックの発生
・ 令和3年5月以降に発生した、世界的な木材不足と木材価格の急激な上昇、いわゆる「ウッドショック」を追記。
森林経営管理法の施行
・ 平成31年4月に施行された「森林経営管理法」を追記。手入れの行き届かない森林を対象に、森林所有者に代わり市町村が主体となり、森林を管理する新たな仕組み。財源として「森林環境税及び森林環境譲与税」が創設。
みやぎ森林・林業未来創造機構の設立
・ 若い世代が魅力を感じる就業の場の創出を目指し、産業界や行政などが連携して、令和2年12月に設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」を追記。
第3章 本県森林・林業行政の理念
第4章 政策推進の基本方向と12の取組
森林経営管理制度の推進
・ 宮城県市町村森林経営サポートセンターと連携した市町村への技術的支援、地域林政アドバイザーの育成。
担い手の確保・育成
・ みやぎ森林・林業未来創造機構による「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」の取組などを通じ、「就業環境の向上」と「人材の確保・育成」を強化。
スマート林業の推進
・ 資源把握・生産・流通の各関係機関・事業者等と連携した推進体制の整備 ・ ICT等を用いた森林施業の低コスト化・省力化、事業者等への機械・システム等の導入支援
東日本大震災からの復興
・ 海岸防災林の植栽完了と、今後の適切な保育管理の実施
新たな目標指標
・ 12の取組の追加項目を適切に管理するため、次の目標指標を追加。 ① 経営管理権集積計画作成市町村数【累計】(R3実績)4市町村 → (R9目標)30市町村 ② 海岸防災林の保育管理面積【累計】(R3実績)12ha → (R9目標)753ha
第5章 重点プロジェクト
・ 令和4年度までの主な取組及び課題を整理 ・ 取組事例を追記(新たな木質建材の活用、森林整備の省力化・低コスト化による再造林の推進、SDGsに寄与する森林認証の取組など)